

一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

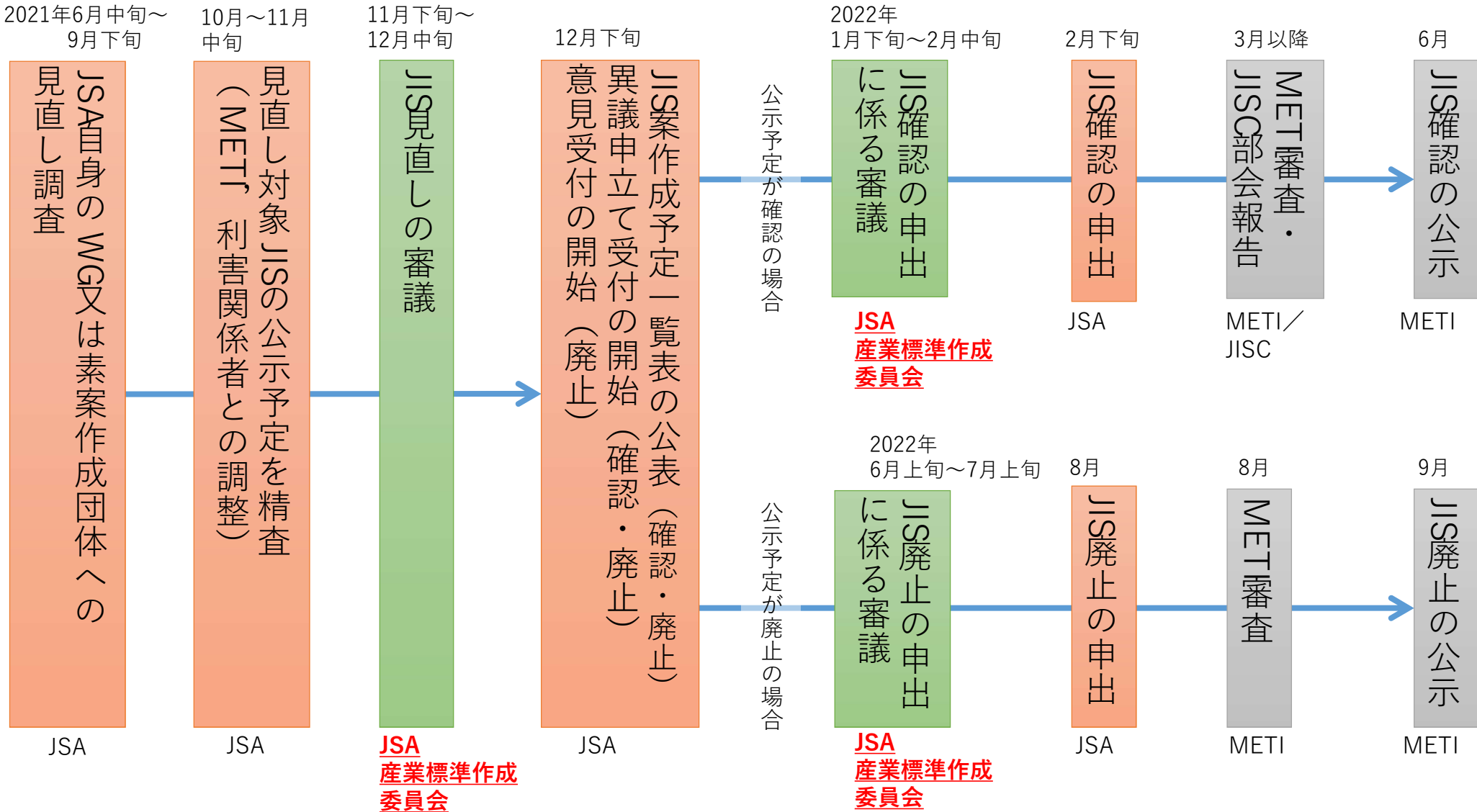
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。今回のご審議は、別添 1 の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2022 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2022 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、
主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(計測計量分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は ―を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
B7414	ガラス製温度計	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7522	繊維製巻尺	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7529	蒸気圧式指示温度計	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7549	液体充滿圧力式指示温度計	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7553	バーチャルフルーム式流量計	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7554	電磁流量計	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
B7555	コリアリメータによる流量計測方法(質量流量、密度及び体積流量計測)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7560	液位測定用自動レベル計	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7601	上皿天びん	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7609	分銅	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7610	重錘形圧力天びん	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B7612-1	質量計用ロードセル―第1部:アナログロードセル	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	2: MOD	産業標準化法第11条による改正	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
B7615	電子化計量器―電磁環境試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
B8570-1	水道メーター及び温水メーター 第1部:一般仕様	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会
K0972	ピストン式ディスペンサ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本計量機器工業連合会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応国際	引用JIS	引用国際
JIS B 7414:2018	制定	2018/1/22	経産	基盤技術	×	×	-
JIS B 7522:2018	改正	2018/2/20	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 7529:2017	改正	2017/8/21	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 7549:2017	制定	2017/8/21	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 7553:1993	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	×	-
JIS B 7554:1997	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	-
JIS B 7555:2003	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	-
JIS B 7560:1992	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 7601:1983	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 7609:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	×
JIS B 7610:2012	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	-
JIS B 7612-1:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	×
JIS B 7615:2013	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	-	×	-
JIS B 8570-1:2013	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	×	×	-
JIS K 0972:2018	制定	2018/2/20	経産	基盤技術	×	×	-

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 1770:1981;ISO 1771:1981	MOD;MOD	2018/01/22	
		1961/07/01	2018/02/20
		1963/11/01	2017/08/21
		2017/08/21	
ISO 9826:1992	MOD	1983/12/01	1993/07/01
ISO 6817:1992;ISO 9104:1991	MOD;MOD	1984/11/01	1997/11/20
ISO 10790:1999	MOD	2003/03/20	
		1992/12/01	
		1973/10/01	1983/03/01
OIML R111-1:2004	MOD	2000/07/20	2008/01/20
OIML R110:1994	MOD	2012/10/22	
OIML R60:2000	MOD	2008/03/20	
		2013/03/21	
ISO 4064-1:2005;ISO 4064-3:2005	MOD;MOD	2005/03/20	2013/03/21
ISO 8655-5:2002;ISO 8655-6:2002	MOD;MOD	2018/02/20	